



庄原市総合サービス株式会社が採用する保育士、調理員の雇用期間は、指定管理者の指定期間との関係で、最長でも5年と短く、賃金も、年齢、経験年数に関係なく一律16万7千円程度と低く、市の保育士、調理員との大幅な格差が生じること、また、市が運営する保育所と、株式会社が発行する保育所の人事交流はありえないことなどから、同じ庄原市が設置した保育所に働く保育士、調理員としてのチームワークも、お互いの経験を共有しあうこともできにくくなってしまいました。このような状況では、保育の充実はとうてい期待できないのではないのでしょうか。

今回の改正案に反対する

第二の理由は、関係する保護者のみなさんへの、提案が唐突で、十分理解も得られないまま、公設民営化を強行しようというものだからです。

東城保育所保護者会の要望書について、市長は、先の市議会全員協議会で、「公設民営化する場合には、町内の業者を希望するという要望書がだされています」とだけ報告されましたが、その後、公開された要望書をよく見ると、その主眼は、「庄原市の一方的な説明、手順には納得できない」「保護者と協議する機会を充分もたれなかった事に対して、不信と困惑を隠しきれない」「決定事項を一方的もちかけられ、少ない判断材料の説明会に留められたことが、民営化への不安と困惑の原因」「全ての説明が三田市保育所の例のみをとりあげ、東城保育所が公設民営化になった際の新しい試みなどの説明がされなかったことが、民営化に対して希望を見いだせない原因」「議会での議決の際には、保護者の意向も熟慮していただき、東城保育所の運営が最適な方向に向かうようお願いしたい」というものでした。

「納得できない」「不安と困惑を隠しきれない」「希望を見いだせない」というようななかで、公設民営化を強行するようなことは、絶対にあってはなりません。市行政、保育士、調理員と保護者の信頼関係があるからこそ、人間どうしを信頼しあえる子どもを育てることができます。保護者が、市政に対して不信をもち、保育所の運営に希望を見いだせないようななかで、保育を充実させることができる訳がないではありませんか。しかし、来年度の実施を前提とするなら、これらを解決することはもう時間的に不可能だといわざるをえません。

今回の改正案に反対する

第三の理由は、まだ保育所に入所されていないゼロ歳児の保護者や該当地域の関係住民のみなさんへの説明がまったくおこなわれていないからです。これは、主権者である地域住民を無視するもので、絶対に許されることではありません。以上のような状況は、庄原北保育所においても、まったく同じことです。

市長は、旧庄原市の時、三田市保育所の公設民営化を「保護者のみなさんや地域住民のみなさんが、認めないかぎり、延長保育の拡大も、ゼロ歳児保育もやらない」とされてきました。

しかし、延長保育の拡大やゼロ歳児保育の開始は切実な課題であり、公設公営、公設民営問題とは切り離して、公設公営でも、公設民営でも実施すべき課題です。公設公営でも保育士の新規採用などと組み合わせることで対応すれば、人件費の増大も余りなく十分対応できるものです。

本来、地方自治体の仕事は、福祉や教育を充実することであり、どうしても予算の削減が必要な場合は、まず、それ以外の分野、例えば74億円もかかるといわれるケーブルテレビ事業や、現在ある他の施設で対応が可能と思われる13億円もかかるといわれる「総合福祉会館」の建設の凍結・見直しなど、投資的経費の削減で対応すべきではないのでしょうか。

また、人件費を問題にするのなら、一部の保育士や調理員にしわ寄せするのではなく、市長をはじめとする全体の人件費のあり方全体について見直し対応すべきであることを指摘して、私の討論といたします。